

論壇

移動のタイミング二つ

地方都市からの人口流出が止まらない。その一方で東京はますます人口が集中している。東京への一極集中の問題は、日本全体にとって大きな政策課題となっている。

首都圏に近いということもあるのか、静岡県からの人口流出も顕著である。政令指定都市である静岡市の人口も、人口流出などによってついに70万人を切ることになったようだ。

人生の中で地方都市から大都市に移動するタイミングが二つあるようだ。一つは大学の進学の時だ。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

多くの優良な大学が東京に集まっており、多くの若者が東京を目指すことになる。かくいう私も大学進学ではじめて静岡を離れ、それからずっと東京の職場に勤めることになった。今65歳であるが、そのうち18年が静岡市、5年が米国、あとの42年は東京ということになる。

東京一極集中の課題

人生の中で大都市に移動するもう一つのタイミングが就職の時期である。高卒であろうが大卒であろうが、多くの若者が職を求めて東京などの大都市に移動する。残念ながら、地方都市には若者を引きつけるような魅力的な職場が非常に少ない。

人々が大都市に集まるのは、日本だけの現象ではない。韓国でもフランスでもイギリスでも、ソウル、パリ、ロンドンなどの大都市に多くの人が集まる。それだけ大都市には魅力があるからだろう。ただ、米国やドイツを見ると、地域の中核となるような都市がいくつもあって、人口の地域分散が進

は別格としても、ミュンヘン、フランクフルト、ケルン、ハンブルク、デュッセルドルフなど、活力のある中堅都市が多く存在する。日本でも、米国やドイツのように、地方の中核都市が多く存在するような、もつと地域分散が広がるような構造にならないだろうか。そうしたことを考えている時、衝撃的なデータを見ることになった。

教育費支援、大きな格差

私立高校の授業料を無償にする所得上限が、多くの都道府県では親の年収が250万円以下であるということが条件となっている。250万円以下の低所得の家庭でも私立高校に行けるような支援をしようということだろう。これは

結構だ。ところが、東京都は親の年収が750万円まで私立学校の授業料を無償にしている。例えば、親の年収が700万円の子供は神奈川県私立高校に通えば授業料を払わなくてはいけませんが、親が東京に引っ越せば授業料が無料になるのだ。

こうした格差があるのは、それだけ東京の財政が豊かであるからだ。多くの大企業が集まり、所得の高い住民が多い東京都の財政は潤沢であり、教育費の格差などの形でますます東京と地方の格差を生むのだ。地方財政制度を改革するのは簡単ではないが、その制度の中にも東京が有利な仕組みが隠れていることは認識すべきだろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。